



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 トレーディア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長代理 (氏名) 茨木 信弘

TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,317	6.0	122	3.4	194	4.3	164	26.8
30年3月期第3四半期	10,677	6.8	117		186		129	425.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 111百万円 (50.8%) 30年3月期第3四半期 227百万円 (108.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	112.06	
30年3月期第3四半期	88.40	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,614	2,764	28.7
30年3月期	9,328	2,696	28.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,764百万円 30年3月期 2,696百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,206	1.5	122	0.4	185	13.6	160	8.0	109.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	1,470,000 株	30年3月期	1,470,000 株
31年3月期3Q	4,864 株	30年3月期	4,665 株
31年3月期3Q	1,465,226 株	30年3月期3Q	1,465,395 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善、個人消費の増加も相俟って、景気の回復基調が持続しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速の影響がどこまで波及するのか、依然として不透明な状況が続いております。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比8.7%増加し、売上高は113億17百万円余(対前年同期間6億40百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高は増加しましたが外注費比率が前年同期間比1.8ポイント増加したことにより、営業総利益は前年同期間比2.3%減少し7億78百万円余(対前年同期間18百万円余減)となりました。営業利益は一般管理費の件費が減少したことにより、前年同期間比3.4%増加し1億22百万円余、経常利益は前年同期間比4.3%増加し1億94百万円余、特別利益に受取補償金を45百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比26.8%増加し1億64百万円余(対前年同期間34百万円余増)の計上となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨及び機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比2.6%増加し24億86百万円余、セグメント利益は前年同期間比15.9%増加し64百万円余の計上となりました。

#### ②輸入部門

輸入部門におきましては、繊維製品が減少しましたが雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比0.0%増加し43億7百万円余となりましたが、外注費比率の上昇等によりセグメント損失は42百万円余(前年同期間はセグメント利益2百万円余)の計上となりました。

#### ③国際部門

国際部門におきましては、メキシコ向け設備機械の輸出の取扱いが大きく落ち込み、中国、東南アジアからの繊維関係の輸入も低調に推移しましたが、タイからの生活雑貨の輸入が順調に伸び、新たな中国代理店からの大幅な輸入貨物取扱い増加により、国際部門の売上高は前年同期間比15.2%増加し43億75百万円余、セグメント利益は54百万円余(前年同期間はセグメント利益4百万円余)の計上となりました。

#### ④その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比20.2%減少し1億53百万円余、セグメント利益は45百万円余(前年同期間はセグメント利益54百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入5百万円余を含んでおります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円余増加し、96億14百万円余となりました。流動資産は3億2百万円余増の36億52百万円余、固定資産は16百万円余減の59億62百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、立替金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の取得がありますが、減価償却費計上による有形・無形固定資産の減少、投資有価証券の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円余増加し、40億27百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億68百万円余減少し、28億23百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、67百万円余増加し、27億64百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少がありますが、利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月14日公表の平成31年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	853,539	848,711
受取手形及び売掛金	1,672,522	1,762,581
立替金	724,108	892,984
その他	105,718	152,759
貸倒引当金	△5,394	△4,164
流動資産合計	3,350,494	3,652,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,328,259	1,337,392
機械装置及び運搬具（純額）	43,991	53,295
工具、器具及び備品（純額）	3,647	5,598
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	129,620	163,025
有形固定資産合計	3,287,176	3,340,967
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	114,541	79,279
無形固定資産合計	149,101	113,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268,462	1,203,545
差入保証金	813,057	804,053
その他	468,663	507,672
貸倒引当金	△8,239	△8,017
投資その他の資産合計	2,541,944	2,507,253
固定資産合計	5,978,222	5,962,060
資産合計	9,328,716	9,614,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,317,639	1,458,958
短期借入金	1,646,139	1,966,139
リース債務	38,139	50,443
未払法人税等	97,908	94,995
賞与引当金	209,710	102,384
その他	331,149	354,525
流動負債合計	3,640,686	4,027,446
固定負債		
長期借入金	2,658,906	2,534,302
リース債務	119,969	140,910
長期末払金	27,713	2,340
繰延税金負債	76,112	52,985
役員退職慰労引当金	56,098	52,266
退職給付に係る負債	52,451	27,333
その他	-	13,110
固定負債合計	2,991,252	2,823,249
負債合計	6,631,938	6,850,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,481,076	1,601,277
自己株式	△9,958	△10,249
株主資本合計	2,376,545	2,496,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,056	213,238
退職給付に係る調整累計額	46,175	54,542
その他の包括利益累計額合計	320,232	267,781
純資産合計	2,696,778	2,764,237
負債純資産合計	9,328,716	9,614,932

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収入	10,677,337	11,317,478
営業費用	9,880,840	10,539,200
営業総利益	796,497	778,277
一般管理費	678,508	656,265
営業利益	117,988	122,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,201	36,134
持分法による投資利益	35,450	20,427
その他	63,815	66,052
営業外収益合計	124,467	122,614
営業外費用		
支払利息	54,226	49,194
その他	1,777	901
営業外費用合計	56,004	50,096
経常利益	186,451	194,530
特別利益		
固定資産処分益	49	489
投資有価証券売却益	44	0
受取補償金	-	45,000
特別利益合計	94	45,490
特別損失		
固定資産除売却損	0	455
特別損失合計	0	455
税金等調整前四半期純利益	186,546	239,565
法人税等	57,003	75,367
四半期純利益	129,543	164,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,543	164,197

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	129,543	164,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,150	△60,817
退職給付に係る調整額	22,382	8,366
その他の包括利益合計	97,532	△52,451
四半期包括利益	227,075	111,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,075	111,746
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,422,716	4,307,371	3,797,850	10,527,938	149,398	10,677,337	—	10,677,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	43,082	43,082	△43,082	—
計	2,422,716	4,307,371	3,797,850	10,527,938	192,481	10,720,420	△43,082	10,677,337
セグメント利益	55,881	2,963	4,934	63,779	54,208	117,988	—	117,988

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△43,082千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,486,200	4,307,384	4,375,731	11,169,316	148,162	11,317,478	—	11,317,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	5,523	5,523	△5,523	—
計	2,486,200	4,307,384	4,375,731	11,169,316	153,685	11,323,002	△5,523	11,317,478
セグメント利益又は損失(△)	64,755	△42,160	54,392	76,987	45,024	122,012	—	122,012

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△5,523千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。